

■特養の赤字割合が低下、従来型・ユニット型とも 福祉医療機構

- ・福祉医療機構は、2023年度の経常収支が赤字だった特別養護老人ホームの拠点の割合が従来型・ユニット型とも前年度よりも低下したとする調査結果を公表した。サービス活動収益に対する人件費や経費の占める割合も前年度より下がった。
- ・同機構では、4人部屋を中心とした従来型と、全室個室のユニット型に分けて特養の経営状況を分析した。
- ・従来型の1,888拠点を調べたところ、本業のサービス活動収益から得られた増減差額を示す「サービス活動収益対サービス活動増減差額比率」が1.6%と前年度から1.3ポイント上昇した。特養入所の利用率は0.3ポイント増の93.0%。また、人件費率は65.0%（前年度比0.7ポイント低下）で、給食費や水道光熱費などの経費の割合は28.9%（0.5ポイント低下）だった。経常収支が赤字だった拠点は全体の42.1%を占め、前年度から6.0ポイント低下した。
- ・一方、ユニット型の3,568拠点の23年度は、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率が4.9%で前年度よりも0.8ポイント上昇。利用率は0.3ポイント減の93.0%だった。人件費率は0.3ポイント減の62.6%で、経費率は0.4ポイント減の25.5%。赤字拠点の割合は31.1%で3.4ポイント低下した。

※詳細は下記資料をご参照ください。

WAM 2023年度（令和5年度）決算 特別養護老人ホーム（従来型・ユニット型）  
の経営分析参考指標の概要について（令和7年1月31日）

[https://www.a-kaigo.gr.jp/admin\\_wp/wp-content/uploads/2025/02/20250207.pdf](https://www.a-kaigo.gr.jp/admin_wp/wp-content/uploads/2025/02/20250207.pdf)